

2025年4月16日 全8頁

Indicators Update

2025年2月機械受注

製造業・非製造業（船電除く）ともに受注額が増加

経済調査部 エコノミスト ビリング 安奈

[要約]

- 2025年2月の機械受注（船電除く民需）は前月比+4.3%とコンセンサス（Bloomberg調査：同+1.2%）を上回り、3カ月ぶりに増加した。製造業、非製造業（船電除く）からの受注額はいずれも増加した。内閣府は機械受注の基調判断を、「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は3カ月ぶりに増加した。非鉄金属や化学工業、鉄鋼業などからの受注が増加した。非製造業からの受注額は2カ月ぶりに増加した。運輸業・郵便業や金融業・保険業、建設業などが増加し、全体を押し上げた。
- 先行きの民需（船電除く）は横ばい圏で推移するとみている。日銀短観（3月調査、全規模全産業）によると、製造業の設備過剰感は解消され、非製造業の設備不足感は継続する見込みだが、2025年度の設備投資計画（前年度比+0.1%）は全体として低水準だった。米トランプ政権の関税政策やそれによる外需の悪化への警戒感が背景にあったとみられる。関税政策をめぐる不確実性は依然として高く、今後は設備投資を手控える動きが広がる可能性がある。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2024年							2025年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
民需（船電を除く）	1.7	▲0.0	▲1.4	▲0.3	1.6	2.6	▲0.8	▲3.5	4.3
コンセンサス									1.2
DIR予想									0.3
製造業	▲4.0	▲1.5	▲4.1	1.6	8.8	5.3	▲8.4	▲1.3	3.0
非製造業（船電を除く）	2.3	5.5	▲5.7	1.3	▲1.5	1.3	3.3	▲7.4	11.4
外需	2.4	8.2	▲13.3	▲6.3	4.6	▲3.8	6.5	1.9	3.4

(注) コンセンサスはBloomberg。

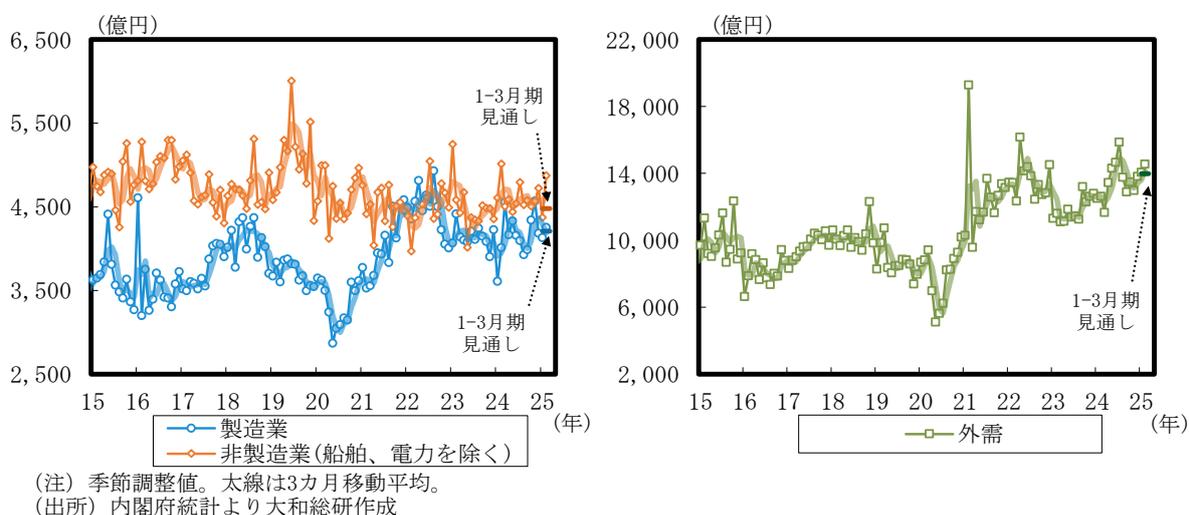
(出所) Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

【総括】 製造業・非製造業（船電除く）ともに受注額が増加

2025年2月の機械受注（船電除く民需）は前月比+4.3%とコンセンサス（Bloomberg 調査：同+1.2%）を上回り、3カ月ぶりに増加した。製造業、非製造業（船電除く）のいずれも受注額が増加した。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

製造業では、非鉄金属や化学工業、鉄鋼業といった業種からの受注が増加し、3カ月ぶりに増加した。非製造業は2カ月ぶりに増加し、全体を押し上げた。運輸業・郵便業や金融業・保険業、建設業といった業種からの受注が増加した。

図表2：需要者別に見た機械受注額



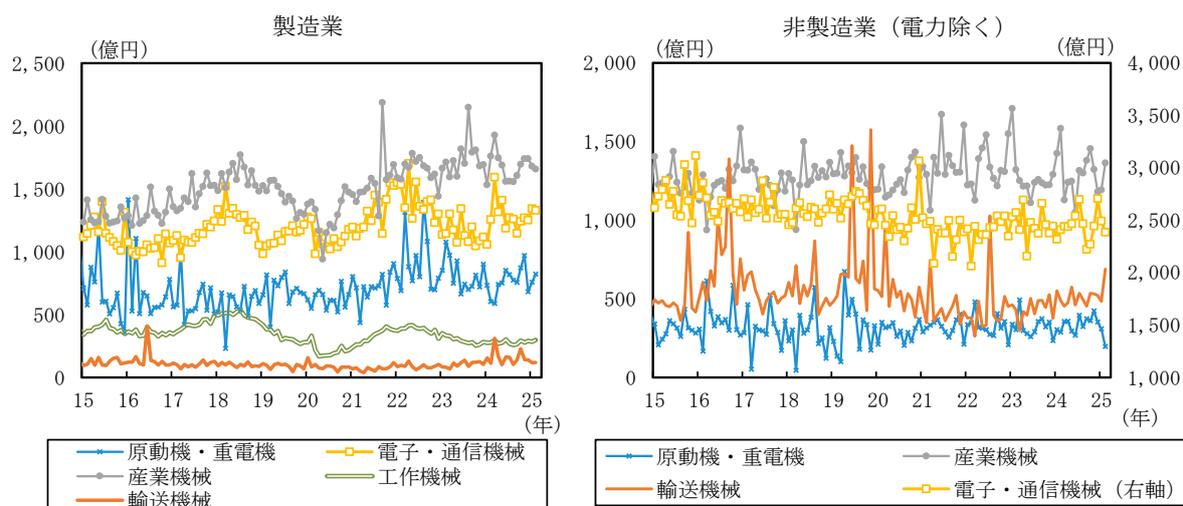
【製造業】非鉄金属や化学工業、鉄鋼業などからの受注が増加

2月の製造業からの受注額は前月比+3.0%と3カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、原動機・重電機や工作機械、輸送機械が増加した一方、産業機械と電子・通信機械は減少した（**図表3左**、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中10業種が増加した。非鉄金属（同+144.8%）や化学工業（同+39.6%）、鉄鋼業（同+33.7%）などからの受注額が増加した。プラスに寄与したのは非鉄金属では原子力原動機や電気計測器、化学工業では化学機械や電子計算機、鉄鋼業では運搬機械やその他重電機だった。他方、はん用・生産用機械（同▲9.1%）や自動車・同付属品（同▲12.7%）などは前月から減少した。

【非製造業】運輸業・郵便業や金融業・保険業、建設業などが増加

2月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+11.4%と2カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、輸送機械と産業機械が増加した一方、原動機・重電機や電子・通信機械、工作機械は減少した（**図表3右**、大和総研による季節調整値）。業種別では、11業種中6業種が増加した。鉄道車両の大型案件が1件あった運輸業・郵便業（同+39.6%）が増加したほか、金融業・保険業（同+33.8%）や建設業（同+14.1%）が全体を押し上げた。運輸業・郵便業では鉄道車両の他、その他重電機の受注増がプラスに寄与した。金融業・保険業では電子計算機や火水力原動機、建設業では建設機械やその他産業機械が寄与した。他方、卸売業・小売業（同▲17.9%）やその他非製造業（同▲10.0%）などは減少した。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



（注）大和総研による季節調整値。輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、25年2月は前月比▲0.0%であった。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

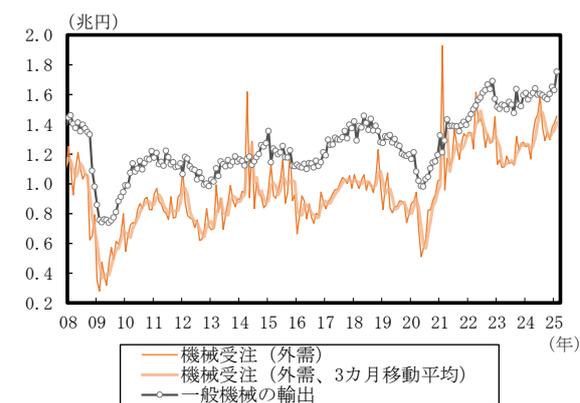
【外需】3件の大型案件が寄与し、3カ月連続で増加

外需は前月比+3.4%と、3カ月連続で増加した（図表4）。機種別に見ると、輸送機械や電子・通信機械、産業機械が増加した（図表5、大和総研による季節調整値）。他方で、原動機・重電機と工作機械は減少した。鉄道車両が1件、航空機が1件、船舶が1件と、合計3件の大型案件が増加に寄与した。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、2月の外需は前月比+2.6%と2カ月ぶりに増加した（日本工作機械工業会、図表6、大和総研による季節調整値）。米国（同+12.5%）と欧州（EU+英国、同+8.7%）からの受注額はいずれも2カ月ぶりに増加した。他方、中国（同▲2.1%）からの受注額は2カ月連続で減少した。

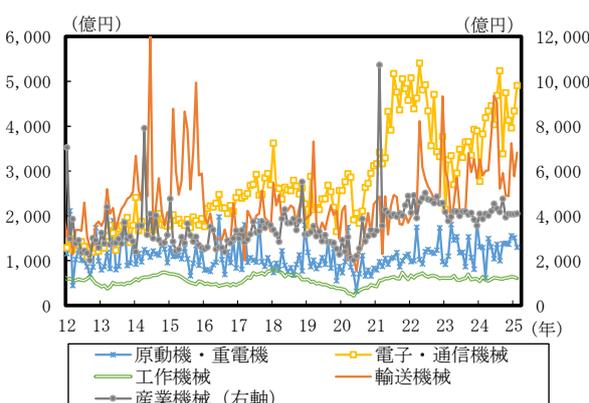
工作機械受注は3月分がすでに公表されており、内需は前月比+9.6%、外需は同+8.3%といずれも2カ月連続で増加した。

図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需



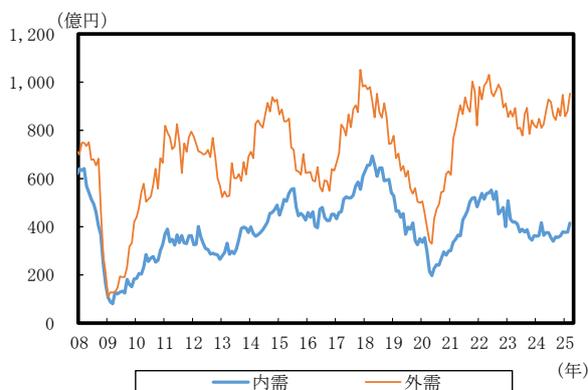
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表5：機種別の機械受注の外需

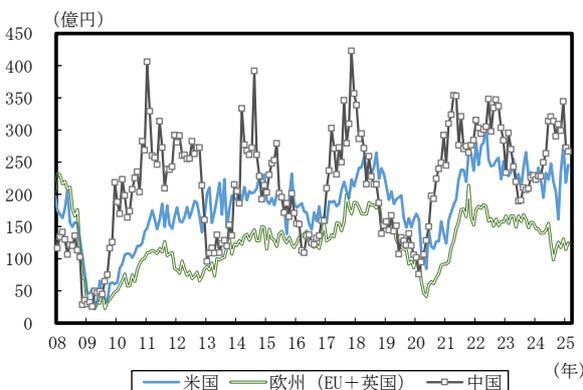


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表6：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。直近は2025年3月の数値。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

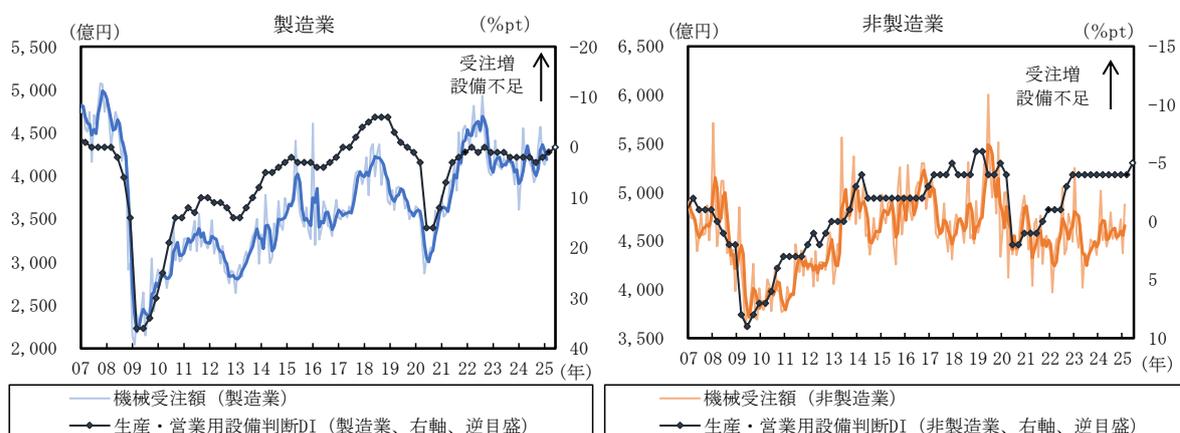


(注) 季節調整は大和総研。直近は2025年2月の数値。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

【先行き】トランプ関税による不確実性から民需（船電除く）は下振れする可能性も

先行きの民需（船電除く）は横ばい圏で推移するとみている。日銀短観の3月調査における「生産・営業用設備判断DI」（先行き、全規模）を見ると、製造業の設備過剰感は解消され、非製造業の設備不足感は継続する見込みだ（**図表7**）。一方、2025年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比+0.1%となり、2024年3月調査（同+3.3%）を大きく下回った。米トランプ政権の関税政策やそれによる外需の悪化への警戒感が背景にあったとみられる。トランプ大統領は4月2日に「相互関税」を発表し、4月9日には上乗せ税率の適用を90日間停止（中国を除く）したものの、関税政策をめぐる不確実性は依然として高く、設備投資を手控える動きが広がる可能性がある。

図表7：機械受注額と生産・営業用設備判断DI（全規模）



(注1) 機械受注額は季節調整値。太線は3カ月移動平均。

(注2) 生産・営業用設備判断DIの直近値は先行き、それ以外は最近。

(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

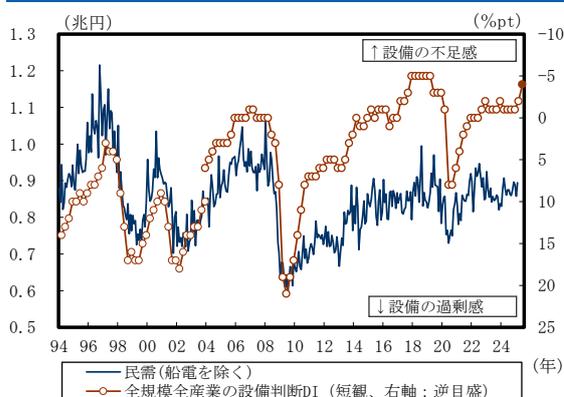


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）

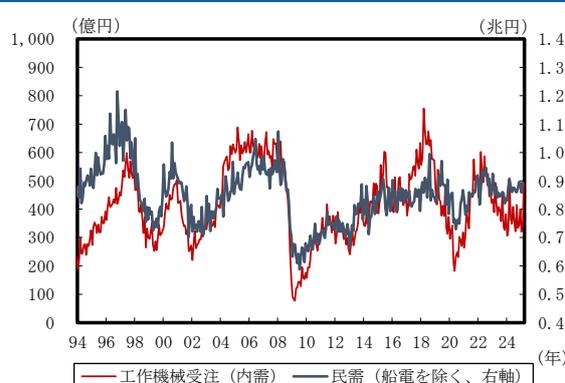


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



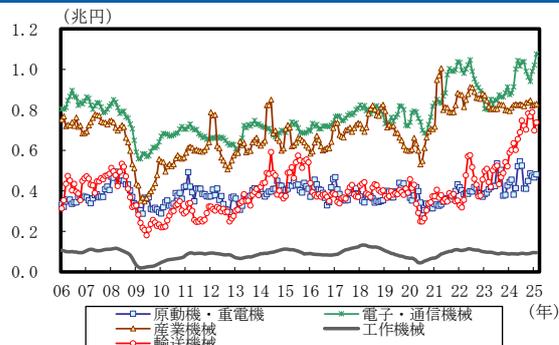
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



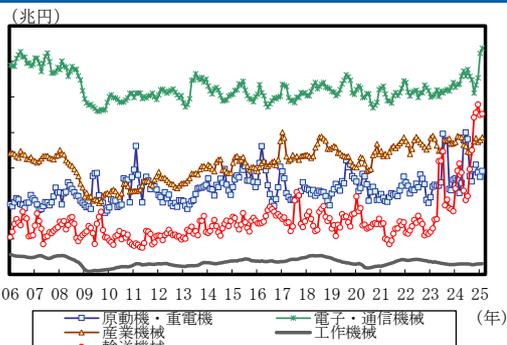
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

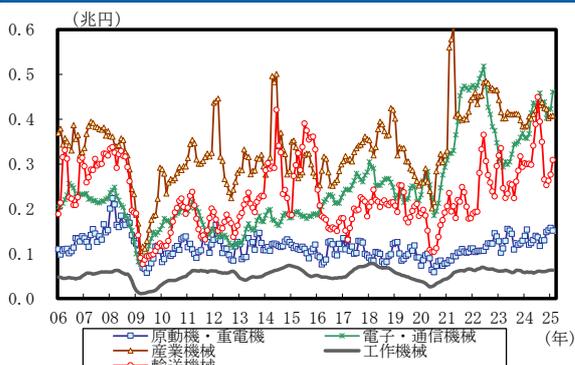


(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

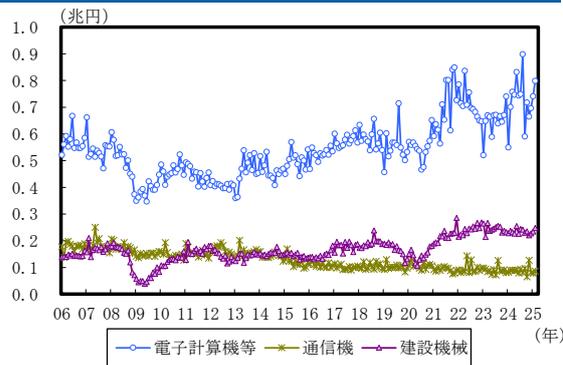


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



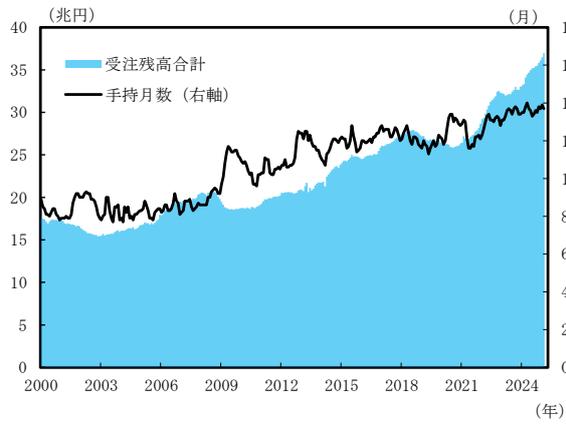
(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

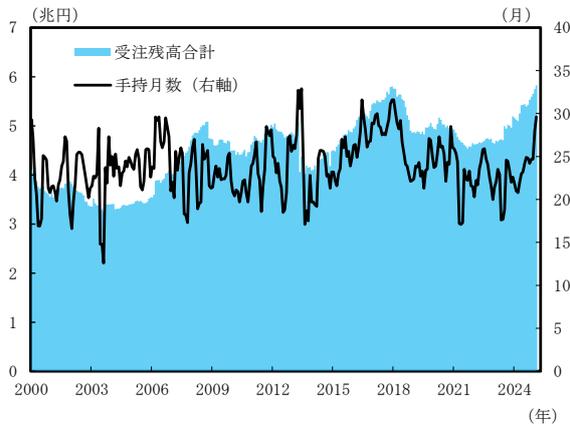


主要機種の受注残高と手持月数

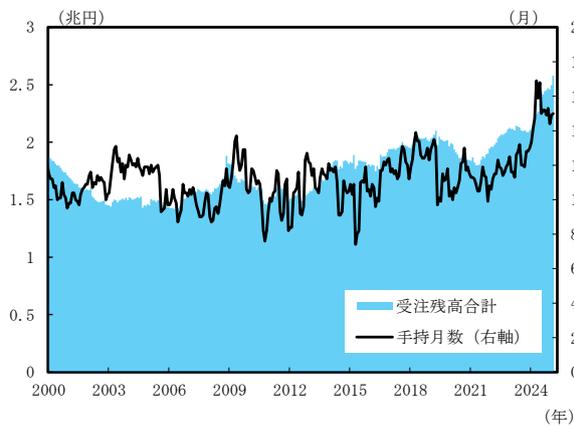
合計（船舶を除く）



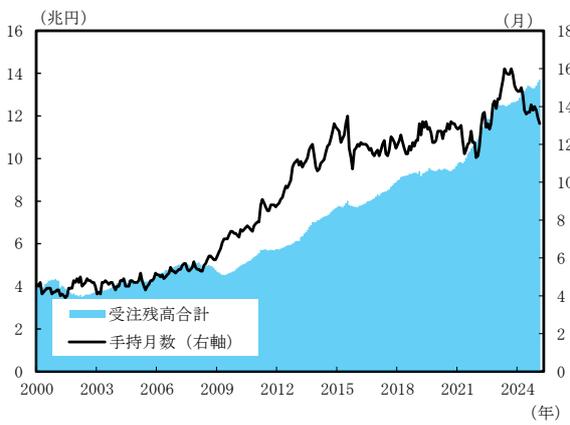
原動機



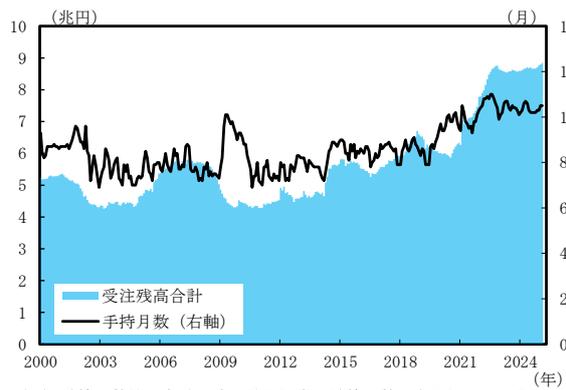
重電機



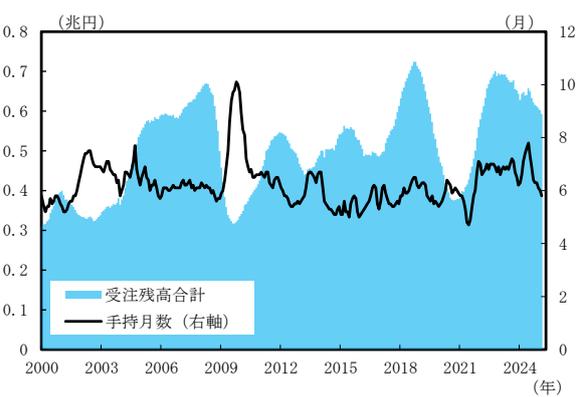
電子・通信機械



産業機械

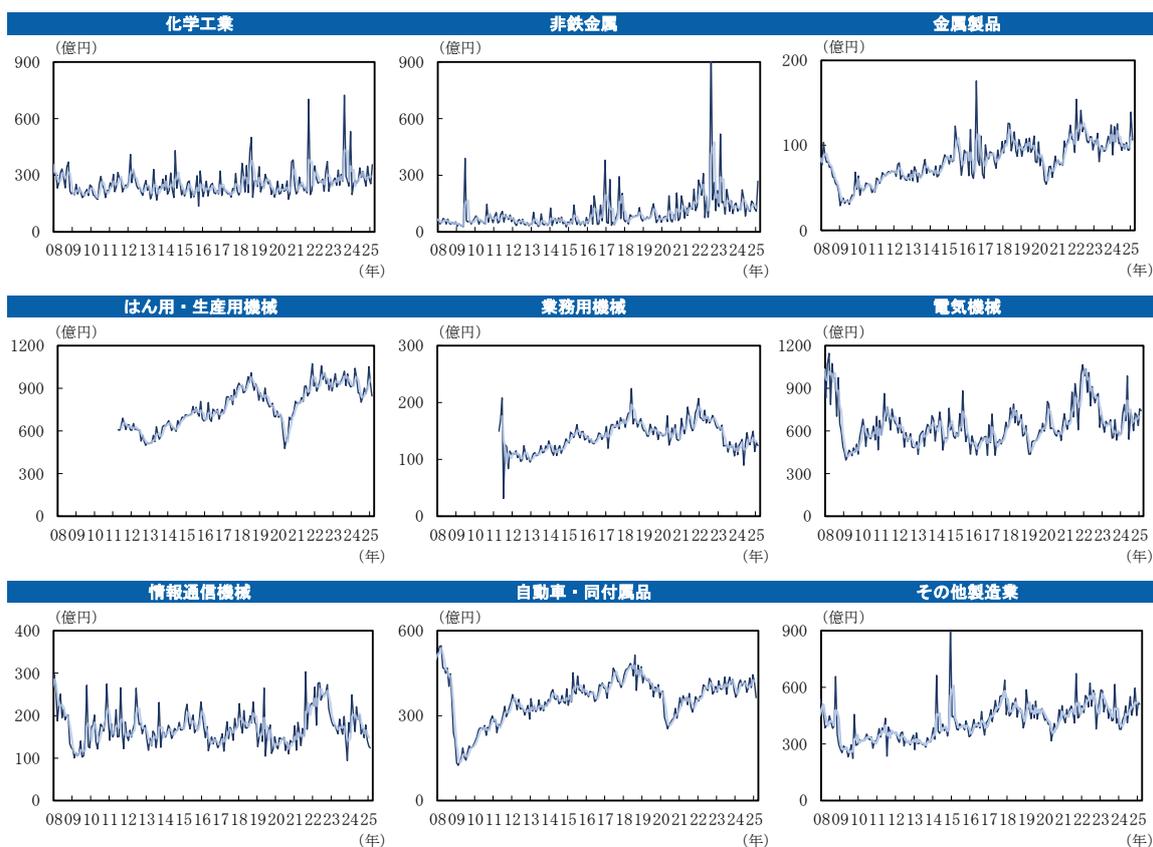


工作機械

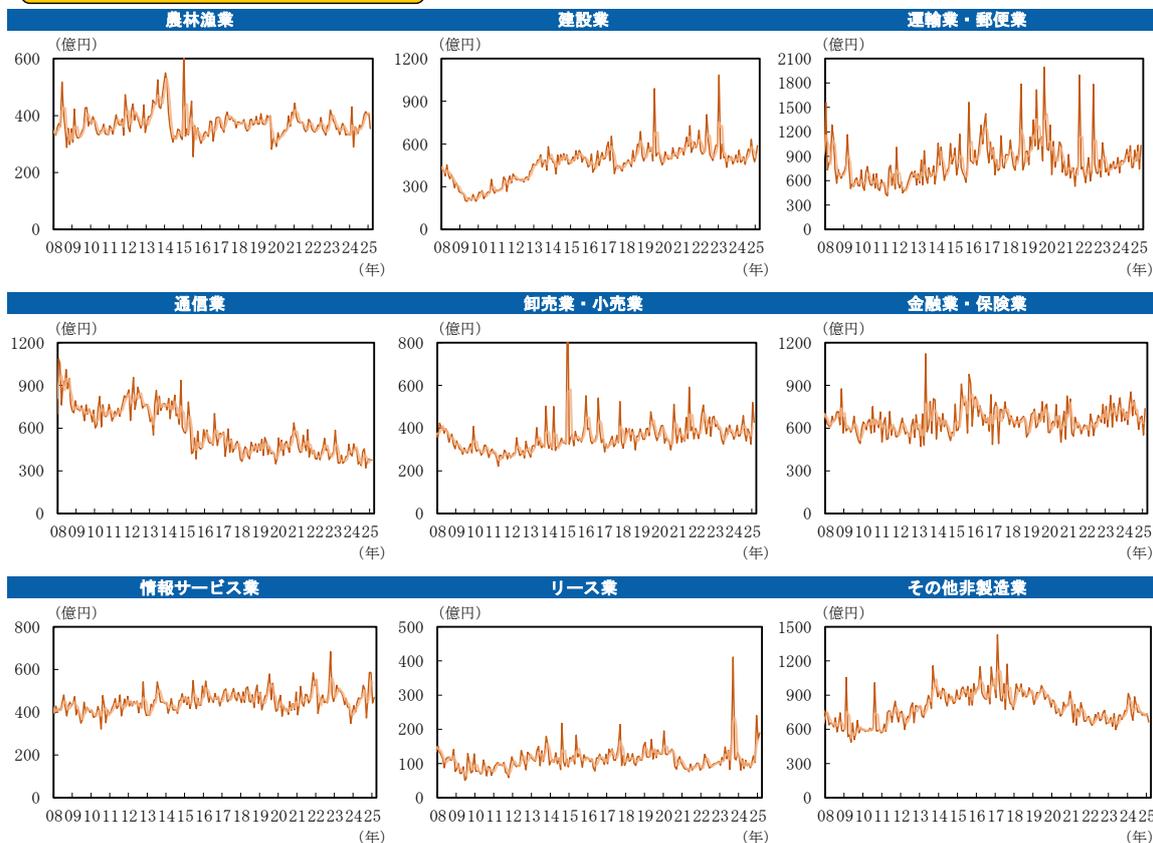


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成